

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	1	市民行政サービス評価制度の充実・促進	市・区役所における窓口サービスの対応について。評価採点による職員のモラルアップについては、これまでの当局の努力によって改善が図られているが、未だに一部に苦情が絶えない。更なる検討を重ね、市民に喜ばれる窓口となるよう、引き続き徹底を願う。	窓口サービスについては、市民アンケートの評価結果を踏まえて接遇等サービスの改善を図るとともに、研修の実施やマニュアルの徹底により改善に取り組んでいるところであり、今後とも接遇の向上に向けた取組をより一層進めてまいりたい。	総務局
1	全市	2	市職員の給与体系、勤務体系の見直し	65歳定年延長が予想されることを踏まえ、現行制度の見直しと、現行の給与総額を上まらぬようにすること。	関係法令の改正状況、国や他の自治体の動向等を踏まえ、適正な制度となるよう努めてまいりたい。	総務局
1	全市	3	市民及び市職員による自転車の利用促進	広く市民に自転車利用への理解と協力を促すため、市自ら率先行動として職員に自転車通勤を奨励すると共に、今年度から実施した「公用自転車」の導入をさらに拡充し、庁外業務の短距離移動に活用すべきである。	自転車の活用は地球温暖化対策の観点からも有効なものと考えている。本庁関係では、平成15年10月1日に共用自転車として5台設置した。利用に当たっては、交通法規を遵守するよう指示している。なお、本年6月に1台増やし6台としたが、共用自転車の利用について、今後とも周知に努め職員の利用拡大を図りたい。	財政局・環境局
1	全市	4	市民センター、コミセン設置基準の見直し	市内の高齢化率の急速な増加に伴い、「市民センターは中学校区、コミセンは小学校区」との従来の設置基準ではおさまらない地域が増えてきている。現状に即した設置基準の見直しを求める。	現在、未整備地区の解消に重点をおいて取り組んでいる。また、既存施設の老朽化も進んでいることから、これらの施設の改修・改築について計画的に整備してまいりたい。その際、住民の意向や地域の特性を踏まえ、立地のあり方、市民活動の多様化などに配慮しながら進めてまいりたい。	市民局
1	全市	5	暴走族対策	市民の安心と安全を促進するため、地域、学校をも含めた暴走族対策の推進と具体的な啓発活動の実施。	暴走族は縮小傾向にあるが、今後も学校毎の暴走族加入阻止教室の開催、各区に配置された暴走族相談員の積極的な活用等により「加入させない」ことを重点として施策を展開するとともに、宮城県警に対して取締の継続を要請してまいりたい。	市民局
1	全市	6	防犯対策の強化	①自転車、バイクの盗難や、ひったくり、痴漢などが増加傾向にあり、治安の悪化が危惧されており、一向に歯止めがかからない。地域住民との連携・協力による防犯対策の強化と安全な環境作りのための防犯灯設置の推進。試験的に非常ボタンのセットされた「スーパー防犯灯」設置も検討されたい。	平成16年度より歩く防犯ボランティア事業や地域安全安心まちづくり活動支援事業を導入する等、市民や関係機関との連携による防犯体制の強化を図っている。今後とも効果的な防犯対策について検討を進めてまいりたい。	市民局
1	全市	7	防犯対策の強化	②防犯抑止効果の点から公用車へ「防犯パトロール中」「子ども110番」のステッカーの貼り付け。	ステッカーの活用も含めて、効果的な啓発のあり方について検討してまいりたい。	市民局・財政局
1	全市	8	防犯対策の強化	③街路灯の設置基準を見直し、人が通るときに反応するセンサー式街路灯の導入促進。	16年度に改正した照度基準を確保できない街路灯の照度アップを、防犯対策の強化において優先度の高いと思われる「通学路」設置分について実施するが、センサー式街路灯の導入についても、機能・実績等を今後、検証してまいりたい。	建設局
1	全市	9	防犯対策の強化	④マンション等集合住宅の駐輪場、駐車場への防犯灯の設置を義務化。	安全・安心まちづくりを進めていくために、今後取り組むべき防犯対策の中で検討を進めてまいりたい。	市民局
1	全市	10	若林警察署の新設	市内唯一、警察署がない若林区は治安の悪化が懸念されております。若林警察署の新設へ向け、県へのを強力な働きかけを要望します。	安全・安心のまちづくりを進める上で若林警察署の設置は不可欠と考えており、今後とも継続して宮城県警に要望してまいりたい。	市民局
1	全市	11	自転車利用者のマナーアップ	道路交通法の改正により罰則が強化されたが、二人乗り・無灯火等マナーが悪い。利用者のマナーアップ運動を展開すべきである。	広く市政だより等で広報啓発を実施するとともに、交通指導隊や交通安全指導員による街頭指導等を強化し、自転車利用のルールとマナーの徹底を図ってまいりたい。	市民局
1	全市	12	青少年指導センターの拡充	①青少年指導センターの名称を、例えば青少年総合相談・支援センターなどに変えるべきである。	指導センターの業務が、相談的側面へ移行している現状を踏まえ、業務内容にふさわしい名称変更について検討してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	13	青少年指導センターの拡充	②またその人事体制、指導曜日の見直しを含め、更に民間のマンパワの活用等、抜本的な充実・強化を図るべきである。	指導曜日の見直しを図り、土曜日や日曜日の巡視指導に取り組む計画である。ふれあい広場では、今年度もボランティアを活用して活動をしている。今後、必要に応じ、関係団体との連携を強化してまいりたい。	健康福祉局

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	14	児童館整備の推進	全小学区への早期実現のため、学校施設の有効活用によるマイスタイル児童館事業の推進。	児童館の設置については、小学校への合築や敷地内の活用を基本に整備を進めているところであり、マイスタイル児童館の設置については、学校改築計画や余裕教室の状況をみながら、検討してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	15	仮称「子ども総合相談センター」の設置	子どもの抱えるさまざまな問題・相談に対応でき、児童相談所の機能も併せ持つ総合相談窓口の設置。	子どもに関わる問題は、例えば不登校と虐待など、さまざまなことが複雑に絡み合っている場合があり、これまでも保健・福祉部門と教育相談部門とが連携・協力しながら対応してきた。先進事例なども参考にしながら、今後の連携のあり方について検討してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	16	待機児童ゼロへの取り組み	①仙台市独自の待機児童の考え方を明確にする。	現在の本市の待機児童の考え方は、平成15年4月より、「認可保育所に入所を希望して入所できない児童のうち、せんだい保育室に入室している児童を除くもの」としている。なお、今後は待機児童の実態について明らかにしていきたい。	健康福祉局
1	全市	17	待機児童ゼロへの取り組み	②「せんだい保育室」の経営安定化を図るため、B型への移行希望の家庭保育室に対し、現行の運営実態に合わせ、補助水準を引き上げる。	B型移行を希望する家庭保育室に対しては、これまでも、その施設が抱える課題が解決できるよう個別に相談しながら取り組んできており、今後ともその中で出された意見等をもとにしながら、必要に応じて改善を図ってまいりたい。	健康福祉局
1	全市	18	待機児童ゼロへの取り組み	③「せんだい保育室」B型の設置基準に満たない家庭保育室への対応策。	保育の質の向上のため改善に向け努力していただくよう話し合っているが、最終的にはそれぞれ施設の考えを尊重し、施設の判断により方向性を確認している。認可外保育施設として遵守しなければならない「指導監督基準」の指導は今後とも継続していく。	健康福祉局
1	全市	19	妊婦無料検診の回数の拡大	現行の前・後期1回から回数を増やすこと。	妊婦一般健康診査のあり方については、他都市の実施状況も踏まえながら、当面は現行制度を維持してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	20	乳幼児医療費の所得制限の緩和	所得制限の考え方を児童手当並みに改めるべき。	乳幼児医療費助成は県の補助事業である。平成17年度中に現物給付化を実施予定であり、今後とも所得制限基準のあり方についての検討を県に働きかけてまいりたい。	健康福祉局
1	全市	21	子どもの歯科矯正へ助成制度の創設	子どもの歯科矯正は将来の健康に大きな影響を及ぼします。しかし多額の治療費がかかるため、負担が大変です。助成制度の創設を要望します。	歯科矯正の補助については、咀嚼機能障害等の治療を目的としたものと、美容的なものを目的とした矯正についての線引きが難しいところから、医療保険の適用外になっており、国の動向も見ながら研究してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	22	障害者施策の充実	①障害者の在宅就労支援プロジェクトの実施。IT技術を活用した障害者の在宅就労支援事業として、障害者(テレワーカー)と、趣旨に賛同し仕事を発注する企業や自治体、NPO等でつくるサポーターズクラブ、企業等から受注した仕事を障害者に配分し、品質・納期に責任を持つエージェントの三者から成る支援プロジェクトを早急に立ち上げ、実施されたい。	16年11月1日に開設した障害者ITサポートセンターにおいて、将来的に在宅就労ワーカーの養成講座等も視野に入れ、引き続き在宅や企業からの受注に結びつける仕組みづくりに取り組んでまいりたい。	健康福祉局
1	全市	23	障害者施策の充実	②精神障害者24時間対応のため、市立病院への精神科救急システムの整備。	本市における精神科救急システムのあり方については現在精神保健福祉審議会において検討中である。審議会の答申もふまえた具体化の中で市立病院の役割についても検討してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	24	障害者施策の充実	③精神障害者が24時間、地域において生活支援の核となる「地域生活支援センター」の各区への早期整備。	これまでも各区への整備に努めてきたところであるが、今後とも障害者保健福祉計画に基づき計画的な整備を図ってまいりたい。	健康福祉局
1	全市	25	介護保険基盤整備の充実	介護保険弱者対策について。新設の特別養護老人ホームは、全て個室となっており、低所得者は、入所が困難である。全体がバランスよく入所できるよう、配慮してほしい。低所得者に対する対策の強化をはかられたい。	国庫補助の対象となる新設の特養は全室個室・ユニットケアの新型特養とする旨の方針が国から示されており、従来型特養の新設は困難な状況である。また、低所得者の個室利用等に伴う経費については、負担軽減が行われているところであるが、今後とも、低所得者対策については、国に対し要望を行ってまいりたい。	健康福祉局

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	26	介護予防施策の取り組み	元気な自立高齢者を増やす為、また介護保険利用サービスの縮減の点からもパワーリハビリ、温泉活用等、介護予防策の全市展開を。	今後、高齢者保健福祉施策の展開にあたっては、「健康づくり」や「パワーリハビリ」等を含む介護予防施策を重点事業として位置付け、全市展開に向けた準備を着実に進めてまいりたい。	健康福祉局
1	全市	27	高齢者福祉施策の充実	①入所待機者の解消に向けて、特養施設の拡充、増設を。民間既存の施設・企業の社宅等を積極的に活用して、施設の不足を解消し、市民が安心して施設サービスを受けられるよう供給体制の緊急整備をはかられたい。	施設整備については、仙台市高齢者保健福祉計画に基づいて着実に進めているところである。国の動向を踏まえながら、既存施設の活用等についても研究してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	28	高齢者福祉施策の充実	②同上の趣旨で、ショートステイの増設も引き続き推進する。なお、ショートステイは保護的な面が強過ぎ、入所者の体力の減退が目立つ。改善を検討されたい。	ショートステイの整備は特別養護老人ホームへの併設を基本として整備を進めており、特養定員の40%をショートステイの定員として整備の促進を図ることとしている。なお、ショートステイにおける介護のあり方については、施設側と今後研究してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	29	高齢者福祉施策の充実	③温泉療法による秋保、作並等温泉資源の活用。 (1) 仙台市と社団法人民間活力開発機構の共催による、温泉フォーラムを開催し、温泉による健康づくりの推進と、温泉地の活性化をはかる。	温泉フォーラムの開催については、地域の熟度が必要なことから、現時点での開催は困難であると考えている。	経済局
1	全市	29	高齢者福祉施策の充実	③温泉療法による秋保、作並等温泉資源の活用。 (1) 仙台市と社団法人民間活力開発機構の共催による、温泉フォーラムを開催し、温泉による健康づくりの推進と、温泉地の活性化をはかる。	「温泉療法士」や「温泉入浴指導員」の養成や温泉による健康づくりの推進については、温泉組合等の取り組みを基本として、関係局とも連携しながら情報提供等に努めてまいりたい。 なお、温泉活用による健康づくりの有用性は「杜の都のいきいき健康ネット」の掲載などを通して広く市民に広報しており、今後も継続して啓発してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	30	高齢者福祉施策の充実	(2) 効果的な温泉活用法をアドバイスする温泉療法士の養成し、健康と観光の温泉資源のPRを。		
1	全市	31	高齢者福祉施策の充実	(3) 国が新たに進めている「温泉利用プログラム型健康増進施設」に関連して新設される「温泉入浴指導員」の育成を積極的に支援する。		
1	全市	32	高齢者福祉施策の充実	④介護保険の住宅改修サービス給付を受領委任払にすべき。現行制度は保険給付(9割)分が償還払である。これを受領委任払方式に変えて利用者の一時払の負担を軽くすると共に、事業者のサービスの質の確保を図られたい。	介護保険制度等に関する研修を受講した事業者を掲載した「住宅改修事業者リスト」を作成し、掲載事業者のうち受領委任払いを希望する事業者に対して、平成15年度から受領委任払いを実施している。今後とも、研修やリストの改訂等を行い、事業者のサービスの質の確保を図ることとした。	健康福祉局
1	全市	33	高齢者福祉施策の充実	⑤NPO法人による一人暮らし高齢者への「ふれあいコールサービス事業」の早期実施。これは高齢者の安否確認に止まらず、①健康状態の確認②心のふれあい等行うもの。	高齢者の安否確認等については、緊急通報システムや小地域福祉ネットワーク活動等により行っており、現行事業の工夫・充実を図るとともに、「ふれあいコールサービス事業」についても、対象者のニーズを踏まえ検討を行ってまいりたい。	健康福祉局
1	全市	34	高齢者福祉施策の充実	⑥市営住宅内にグループホーム、または、好日庵や集会場のような高齢者の居場所づくりを推進する。	市営住宅の近隣地域におけるグループホームや好日庵の整備状況を勘案しながら、高齢者の居場所づくりを検討してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	35	地下鉄東西線事業の推進	①二酸化炭素排出による地球温暖化現象の抑制、また、「アクセス30分構想」実現の為、環境負荷の少ない鉄軌道軸は不可欠であり、早期の実現を要望します。	東西線の整備は、アクセス30分構想を実現し、本市の交通環境を大きく改善する上で不可欠であり、また、排気ガスの削減や地球温暖化の抑制などにも大きく寄与する重要プロジェクトである。鉄道事業法に基づく許可を平成15年9月18日に取得しており、早期着工、早期開業に向けて、工事施行認可等の手続きを着実に進めてまいりたい。	交通局

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	36	地下鉄東西線事業の推進	②東西線沿線の街づくりについては、地域住民と十分な意見交換、協議を行ない、住民合意の沿線街づくりを推進すること。用途地区見直しを弾力的に行うと共に車両基地周辺の区画整理事業の促進。	東西線沿線街づくりについては、地域住民にまちづくりを働きかけ、ワークショップや勉強会の開催等により、意見交換や協議を重ねながら、住民と協働で推進してまいりたい。また、必要に応じて用途地区の見直しについても対応してまいりたい。 車両基地周辺地区については平成16年5月に「市街化区域編入予定地区」として都市計画に位置付けられたところであり、今後も勉強会等により地権者の理解を深め、組合区画整理事業の早期事業化に取り組んでまいりたい。	都市整備局
1	全市	37	あすと長町地区区画整理事業の促進	事業計画に基づき、地域住民と十分な意見交換、協議を行い推進する。	今後とも、できるだけ地域住民との意見交換や協議を行いながら事業推進を図ってまいりたい。	都市整備局
1	全市	38	あすと長町地区区画整理事業の促進	①消防出張所の整備 ②現行ワンコイン小型バスを利用した交通網整備 ③大規模集客施設の早期具体化 ④駐輪場整備 ⑤ユニバーサルデザインによるまちづくり	①当該地区については、太白消防署長町出張所において対応してまいりたい。②ご指摘の交通網整備については、事業完了後の状況により必要に応じて事業者と調整してまいりたい。③民間の集客施設については、今後とも立地促進に努めてまいりたい。④区画整理事業の計画に合わせ、3箇所の駐輪場整備を予定している。⑤道路・公園及び鉄道駅などについては、バリアフリーに対応した施設とするとともに、サインなどにも配慮したまちづくりを進めてまいりたい。	①消防局 ②③⑤都市整備局 ④建設局
1	全市	39	広瀬通の渋滞解消策	国分町・一番町との交差点付近は、タクシーの乗客待ち駐車で1車線が塞がれ渋滞の要因になっている。対策を講じるべきである。	有効な対策を講じられるよう、宮城県警や関係機関に働きかけてまいりたい。	市民局
1	全市	40	鶴ヶ谷市営住宅の建替事業の早期推進	建替事業推進のため、募集停止している影響で、入居倍率が上がっております。早期の建替事業の推進を図ってほしい。	鶴ヶ谷第一市営住宅の建替事業については、老朽化が進む市営住宅の建替に加え、鶴ヶ谷団地全体の再生に資するようなまちづくりを行う観点から、本年度、土地利用及び事業手法の検討調査を行っており、その結果をふまえて、事業手法等の方針を決定した後に、できるだけ早期に建設に着手してまいりたい。	都市整備局
1	全市	41	民間住宅の市営住宅への借り上げ	鶴ヶ谷市営住宅の建て替えに伴い、募集戸数が減少し、入居倍率が上がっております。民間アパート等借り上げを、早期に推進していくべきである。	民間住宅を市営住宅として借上げることについては、公営住宅整備基準を満たすように建設する必要があるなど解決すべき課題がある。現在、国土交通省が借上市営住宅制度の改正を検討していること等を踏まえ、検討を進めてまいりたい。	都市整備局
1	全市	42	公共交通の案内表示	①地下鉄ホームや駅構内に、駅周辺建物の案内を設置。	駅周辺案内図や地上への出口案内パネル等に公共施設やランドマークとなりうる建物等を掲示しているほか、改札口付近に地図広告を設置して駅周辺の商業施設等の位置を表示するなどしているが、今後もわかりやすい案内表示に努めてまいりたい。	交通局
1	全市	43	公共交通の案内表示	②地下鉄駅への誘導案内表示。	平成16年度にJR側と協議し、JR駅から地下鉄駅への経路上に利用者にわかりやすい誘導案内表示を掲出したところである。これからも、必要に応じ関係機関と協議を進めてまいりたい。	交通局
1	全市	44	放置自転車対策	①駐輪場の整備も必要ですが、放置自転車を減らす取り組み、また返還されない自転車の有効な再利用策を早急に検討すべき。	放置自転車等問題の解消には行政、事業者、利用者それぞれの立場での責任ある対応が必要と考えており、民間駐輪場の実態調査等を行うとともに利用者への指導や駐輪場マップの配布による適正利用を促進していくことを予定している。 返還されない自転車については、低廉な費用で再利用可能な自転車をリサイクルしている。	建設局
1	全市	45	放置自転車対策	②放置自転車等をリサイクルし、各駐輪場の一角に設置して、レンタルサイクルとして活用する事業を展開されたい。	レンタルサイクルの実施には、「同じ時間帯に入庫自転車と出庫自転車がある。」という状況が必要だが、市営駐輪場の利用の現状や施設規模、また、管理上の多くの問題等を勘案すると、当面の実施は難しいと考えられる。	建設局

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	46	路面凍結防止及び除雪対策	青葉区晝屋下から太白区向山に通じる「鹿落坂」など、除雪・融雪しているバス通りでも、すぐに凍結してしまう道路に対して、滑り止め舗装等の、路面凍結防止対策を積極的に講じていくべきである。また積雪時の通学路確保、門前除雪困難な住宅への除雪促進策。	鹿落坂は凍結防止に効果があると言われている排水性舗装で施工しており、青葉区内は15年度完了、太白区内は16年11月に完了。また降雪時の通学路確保については「道路除雪等計画書」に基づき、児童生徒の安全な通行の確保に努めている。なお、住宅入口の門前除雪は困難であることから、市民皆様の協力が不可欠と考えている。	建設局
1	全市	47	公園整備の維持・管理の充実	子どもと高齢者が安心して憩える公園を目指して整備・点検を徹底すべきである。	国土交通省の安全基準に基づき、本市の管理マニュアルを作成し、点検を実施している。	建設局
1	全市	48	分譲マンション対策	①今後予想される大地震に備え、耐震精密診断助成制度の早期実現。	マンションに係る耐震予備診断が進まない現状の分析やマンションが個々に抱える課題の把握に努め、分譲マンションでの耐震精密診断の取組みに対し、適切な支援について検討してまいりたい。	都市整備局
1	全市	49	分譲マンション対策	②共用部分修繕に対する助成制度の創設。	引き続き国に対して共用部分修繕に対する助成制度の要望をしているところであり、今後、その動向を見ながら対応を考えてまいりたい。	都市整備局
1	全市	50	分譲マンション対策	③老朽化による建替えに関する情報の提供。	本市ホームページでの情報提供の充実を図るほか、マンション管理に関するセミナーなどの機会を捉えてマンション建替えに関する情報提供に努めてまいりたい。	都市整備局
1	全市	51	J R 仙山線、中江～北仙台間の高架化の推進	①J R 仙山線、中江～北仙台間には、6ヶ所の踏切があり、いずれも交通量が多く渋滞がひどい状況にある。市民生活・産業活動そして環境負荷など問題が多くある。基本計画にも記載されている問題でもあり、早期の事業着工、併せて仮称「中江駅」新設を要望する。	仙山線立体交差事業については、J R 東日本と協議を行ってきたが、仙山線に対するJ R の計画との調整や財政状況の問題等から、仙山線を高架にする区間や、事業手法などが固まっていない状況である。立体化計画を実現させるためJ R 東日本や国土交通省と協議を進め、着手時期等の事業スケジュールを示せるよう検討を進めている。仮称中江駅設置については、高架化の協議の中でJ R 東日本と検討してまいりたい。	都市整備局・建設局
1	全市	52	仙山線、中江～北仙台間の高架化の推進	②その後、公共交通機関利用促進の観点から、車両編成を半減させて、コスト削減を図りながら、地下鉄並みの間隔で終日に渡るダイヤの充実を図る。	地下鉄並みの間隔でのダイヤ編成については、J R に確認したところ現在の単線では無理であるとのことであったが、今後とも機会を捉えてJ R 側の状況を確認してまいりたい。	都市整備局

1	全市	53	国道45号線、苦竹付近の道路の拡幅事業を促進すること	国道45号線、坂下交差点から苦竹自衛隊前までの間は、道路幅が狭い上、歩道も狭い状態にある。一部は拡幅されているが苦竹周辺は遅々として進んでいない。早急に拡幅するよう要望する。また、現在設置されている歩道橋の存廃を検討されたい。	国土交通省では、昨年度から一部用地買収を開始しており、買収完了箇所から随時工事を行い、事業の進捗を図ることとしており、平成19年度の供用を目標としている。仙台市としても引き続き拡幅工事の早期完了に向けて働きかけていく。また、歩道橋については、現在市で計画している都市計画道路川内南小泉線（坂下工区）の事業に併せて国土交通省と協議・調整していく。	建設局
1	全市	54	県道仙台山寺線の万華鏡美術館から県道愛子線交差点までの歩道整備	観光客や地域住民の安全のため、計画に沿った整備の促進。	県道仙台山寺線の万華鏡美術館から県道秋保温泉愛子線の交差点までについては一部の区間（中谷地山工区）で工事に着手しており、残る区間（枇杷原工区）についても引き続き事業推進に努めていく。	建設局
1	全市	55	仙台山寺線・秋保長袋に歩道の設置	車の通行量の多い県道であり、地域住民の安全確保のため、歩道の設置を要望します。しかも秋保小・中学校の通学路にもなっております。	仙台山寺線・秋保長袋地区については、現在の土地利用状況から歩道整備の早期実施は困難である。	建設局
1	全市	56	286号線山田交差点の改良	歩行者の安全確保のため、交差点に照明の整備。	当該交差点箇所においては、今後の歩行者数の推移を見極めながら判断していく。	建設局
1	全市	57	歩道への安全柵の設置	歩行者の安全確保のため、愛宕橋歩道など設置可能な歩道に安全柵の設置を図るべき。	橋梁歩道部から車道への転落防止柵設置は、設置が必要と判断された橋梁について17年度から順次設置していく。	建設局

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	58	名取川に橋梁の新設	都市計画道路整備を踏まえ、太白区・四郎丸地域と若林区・今泉地区を結ぶ橋梁の整備。	名取川への架橋は、広域的な道路ネットワークに位置付け、新たな都市計画道路として決定する必要があるが、事業化の見通しを立てることが困難な現時点においては、これを新たな都市計画道路として決定することは難しい状況である。	都市整備局
1	全市	59	観光産業振興策として	①仙台駅や観光主要ポイントに観光バス用バスプールの整備。	川内地区に暫定的に観光バスの駐車場を確保しているが、将来的な対応についても検討していく。	経済局
1	全市	59	観光産業振興策として	①仙台駅や観光主要ポイントに観光バス用のバスプールの整備。	仙台駅西口駅前広場には、JR東日本で管理する観光バス乗降スペースが設置されており、新たな観光バス用バスプールの整備計画は無いが、東口駅前広場バスプールの暫定利用を検討したい。	建設局
1	全市	60	観光産業振興策として	②仙台駅新幹線ホーム北側に「(仮称)アエル方面口」自動改札口設置の要請を。(市役所・県庁等までの歩行による導線促進と、商店街への誘客策として)	仙台駅新幹線ホーム北側への「(仮称)アエル方面口」自動改札口設置可能性の検討については、改札口設置がJRの事業であることから、本年度JR東日本へ依頼しているところであるが、今後とも機会をとらえて働きかけてまいりたい。	都市整備局
1	全市	61	観光産業振興策として	③仙台駅東口自動改札口設置の要請を。(①の導線を促進するため)	仙台駅東口改札口設置については、JRの事業であることから、本年度も宮城県鉄道整備促進期成同盟会を通じてJR東日本に対して要望しているところであるが、今後も引き続き要望してまいりたい。	都市整備局
1	全市	62	観光産業振興策として	④観光都市・仙台の顔となる人材育成を目指す「仙台シティガイド検定試験」等の実施。	観光情報などの知識を有する人材の育成は重要であることから、観光を支える人材の新しい仕組みづくりの中で、関係機関とともに検討していく。	経済局
1	全市	63	観光産業振興策として	⑤国道48号線作並地域に「道の駅」を設置してほしい。	作並地区の施設整備については、地域の主体的な取り組みが重要であることから、作並地区の振興策の検討を進めるプラン策定委員会の中で、検討してまいりたい。	経済局
1	全市	64	秋保「磊々峡(らいらいきょう)」の整備	観光資源として名勝の地「磊々峡(らいらいきょう)」を整備と駐車場の確保。	磊々峡については、16年度に引き続き現在のルートの新整備を進めると共に、里センターの施設(トイレ・駐車場等)活用を含め検討してまいりたい。	経済局
1	全市	65	秋保「工芸の里」の補修整備	「工芸の里」の中の歩道、ベンチなどが老朽化している。樹木など点検整備を望む。	老朽化している歩道・ベンチについては、点検し修繕等を行っている。また、四阿の設置や樹木への施肥も行った。今後も施設の安全性や老朽化等の状況を勘案しながら進めてまいりたい。	経済局
1	全市	66	公的施設に県内産木材の積極的使用を	木材の持つ柔らかさ、やさしさは健康や癒しの面で大きな効果がある。学校はもとより高齢者、障害者、子どもの施設をはじめ広く公的施設に木材の積極的使用をはかるべきである。また県内産木材の使用推進により、県内林業への支援をはかるべきである。	県内産木材の積極的使用については、市町村・森林組合・木材組合等で構成する林業活性化センターにおいて、利用の促進を図るための諸事業を実施している。また、公的施設での使用についても、林業施設、農業用施設等への地元産木材の活用など、各区とも連携しながら積極的活用を図ってまいりたい。	経済局
1	全市	66	公的施設に県内産木材の積極的使用を	木材の持つ柔らかさ、やさしさは健康や癒しの面で大きな効果がある。学校はもとより高齢者、障害者、子どもの施設をはじめ広く公的施設に木材の積極的使用をはかるべきである。また県内産木材の使用推進により、県内林業への支援をはかるべきである。	県内産木材については、材質やコスト面も含め関係部局と協議し、四阿・ベンチ・木製遊具等の公園施設に使用できるように取り組んでいく。	建設局
1	全市	66	公的施設に県内産木材の積極的使用を	木材の持つ柔らかさ、やさしさは健康や癒しの面で大きな効果がある。学校はもとより高齢者、障害者、子どもの施設をはじめ広く公的施設に木材の積極的使用をはかるべきである。また県内産木材の使用推進により、県内林業への支援をはかるべきである。	校舎の新增改築にあたっては、内装に木材を使用するよう努めている。	教育局

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	66	公的施設に県内産木材の積極的使用を	木材の持つ柔らかさ、やさしさは健康や癒しの面で大きな効能がある。学校はもとより高齢者、障害者、子どもの施設をはじめ広く公的施設に木材の積極的使用をはかるべきである。また県内産木材の使用推進により、県内林業への支援をはかるべきである。	市有施設の整備にあたっては、内装等へ積極的に木材を使用するよう努めており、今後も積極的に使用してまいりたい。また、工事発注時に、工事に必要な資材等は地域の資材を使用するよう請負業者をお願いしており、今後も継続してまいりたい。	都市整備局
1	全市	67	再来が予想される宮城県沖地震対策	①木造民間建築物への耐震改修助成制度の更なる充実及び耐震改修の促進。簡易耐震診断の促進。	耐震改修の促進のため、今後とも宮城県や関係団体とも協力して、工事施工業者の育成など、市民が安心して耐震改修に取り組める環境づくりに努めるとともに、関連助成制度については運用の改善等を図り、市民の活用しやすい制度にしてまいりたい。また、町内会等への耐震診断士の派遣などにより、市民が自らできる簡易耐震診断の普及を図り、意識啓発に努めてまいりたい。	都市整備局
1	全市	68	再来が予想される宮城県沖地震対策	②災害弱者対策に万全を期すべき。	訪問防火指導により、自力避難が困難な高齢者等の災害弱者に対し、居住する建物の安全確認、家具類の転倒・落下防止対策の促進、避難路の確保などの安全対策を推進しており、継続して指導強化に努める。	消防局
1	全市	69	再来が予想される宮城県沖地震対策	③公共施設の耐震改修。	耐震診断の結果、改修等を必要とする市有建築物については、計画的に改修等を実施しているところである。	都市整備局
1	全市	70	再来が予想される宮城県沖地震対策	④避難所に指定されている学校の体育館の耐震改修を急ぎ行うよう強く要望する。昭和47年以前に建てられた学校の改築促進。	体育館の耐震補強は、平成20年度に終了する予定である。また、昭和46年以前に建てられた学校についてもできるだけ早期に改築するよう努力してまいりたい。	教育局
1	全市	71	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑤コミュニティ防災センターに、災害時用として、簡易トイレの配備をすべきである。	仙台市立の小中高等学校については、簡易トイレの備蓄を完了しているが、現行機種は、重量(約50kg)、梱包寸法(D1120×W1060×H320)があり備蓄スペースを要し、組立にも若干手間取る等から、機種や備蓄対象施設の見直しを含め検討していく。	環境局(消防局)
1	全市	72	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑥身の回りの耐震化充実のため、家具固定などの広報徹底と助成推進。防災グッズの常備を推進すること。	家具類の固定や非常持出品など、個人、家庭における地震への備えについては、チラシやホームページでの呼びかけや各種メディアを活用した広報の他、研修会、防災訓練などのあらゆる機会を捉え、引き続き働きかけを強化していく。	消防局
1	全市	73	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑦指定避難所への自家発電装置の配備。	発電機は、停電時の照明として活用するだけではなく、救助救出活動においても必要不可欠なものである。このため、保管場所としては、避難生活者への対応が主となる指定避難所ではなく、救助救出活動の拠点となる各コミュニティ防災センターに配備することとして整備を推進している。	消防局
1	全市	74	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑧危険なブロック塀の除却促進。	今後とも所有者の意識喚起に向けた文書等による働きかけに努めるとともに、各区役所とも連携を図り、所有者等に対する現場での個別指導も行うなど、危険なブロック塀等の早期除却に取り組んでまいりたい。	都市整備局
1	全市	75	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑨減災対策の実効性を挙げるための数値目標の設定を。	平成16年版防災白書で取り上げられ、政府においては、東海地震や東南海・南海地震について数値目標を設定する動きがあるので、政府の動向を踏まえながら研究してまいりたい。	消防局
1	全市	76	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑩減災対策の実効性を挙げるため、町内会組織の活用を図り、地震被害に対する市民意識の更なる啓発を図るべき。	自らの地域は自ら守るという理念のもと、多くの地域で自主防災組織が結成され、防災活動が行われている。宮城県沖地震の切迫性が指摘されるなか、防災マップづくりなど自主防災組織が実施する様々な防災活動を積極的に支援し、地域の防災体制の充実に努める。	消防局

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	77	西部地区へ防災ヘリコプターの基地設置	防災ヘリと救急車との連携また給油の為、基地の整備。	泉区西部地区には、現在3箇所の飛行場外離着陸場を確保しており、こうしたスペースの有効活用を図ることとしている。なお、給油については、若林区荒浜の仙台市消防ヘリポートにて対応可能である。	消防局
1	全市	78	宮城県消防学校の整備・充実	県立とはいえ本市の職員・団員が半数近くを占め、本市消防業務向上のため、県との協議を行い消防学校の充実を図るべき。	本市は、従来より県消防学校へ職員や教官を外部講師として派遣するとともに、教材の提供を行うなどの協力を行ってきたところであるが、今後どのように、県消防学校の充実に貢献できるかについて検討し、機会を捉え県と話し合ってもらいたい。	消防局
1	全市	79	校庭芝生化と更なる開放	砂塵防止効果とともに、教育現場の緑化を教育再生のシンボルとすべきである。また、住民が学校に関心を持つきっかけになりうるので、校庭の開放を促進すべきである。子どもたちが放課後、安心して遊び、すごせる場の確保のためにも一層の開放をすべきである。	校庭の芝生化は、他都市の例も参考としながら総合的に問題点を整理し検討しているところである。また、14年度から自由活動開放を毎週土曜日に拡大したところであるが、子どもたちの遊び場確保及び社会体育の普及の観点から、引き続き校庭と体育館の開放に積極的に取り組んでまいりたい。	教育局
1	全市	80	授業評価システムの導入と課外授業の積極的活用	授業を楽しく、効果を高めるために。	授業者自らが自分の授業を評価するとともに、児童生徒からの授業評価を生かしながら授業改善に取り組めるように、「授業評価に関する実践事例集」を作成し、教員の指導力向上に努めている。また、課外授業については、社会教育施設等を活用して、様々な取り組みを行っているが、今後も積極的に取り組んでまいりたい。	教育局
1	全市	81	CAPプログラムの実施	子どもの権利を教え、暴力から自分を守るために、各校での取り組みの推進。	CAPも含め関係機関の協力を得て、子ども自身が自ら危険を察知し、身を守るための取組を行うよう働きかけていきたい。	教育局
1	全市	82	セカンドスクールの充実	小中学校での長期野外研修を行うセカンドスクールの実施。	実施にあたっては様々な課題があり、今後、(仮称)大倉ふるさとセンターの整備や泉岳少年自然の家の改築にあわせて検討してまいりたい。	教育局
1	全市	83	被害・犯罪防止教育の徹底	犯罪が低年齢化している現状を踏まえ、小中高校において消費者教育、性犯罪教育、薬物防止教育の更なる徹底。	専門家の指導を受けながら、各校において取り組んでまいりたい。	教育局
1	全市	84	中学校へ体験学習の導入	社会性を育む意味から小学生による中学校への体験学習の義務化。	小学生の中学校での体験学習については、子どもたちが小学校生活から中学校生活へのスムーズな接続を図れるよう今後とも積極的に取り組んでまいりたい。	教育局
1	全市	85	単位制高校の創設	調査費も計上されたが、具体化に向け、早期実現に向け、更なる努力を図るべきである。	今年度から図南萩陵高等学校において単位制を導入したところである。	教育局
1	全市	86	朝の読書運動の促進	「朝の10分読書運動」の小中高校、全校・全クラスでの実施。	現在策定中の「子ども読書活動推進計画」において、学校での「読書の時間」の実施率の向上を図ることを予定している。	教育局
1	全市	87	学校図書室の充実	①子どもの読書環境整備のため、全校への司書教諭の配置を願う。	基準となる12学級以上の学校に加え、11学級以下においても有資格者がいる場合は司書教諭を配置しているところであり、今後とも資格所有者の拡大を図ってもらいたい。	教育局
1	全市	88	学校図書室の充実	②地域への開放を推進するため、学校図書室を積極的に校舎の1階に移動し、また図書室内容の更なる充実を図る。	学校の新增改築において、地域開放を念頭において、図書室を1階に配置するよう努めている。また、引き続き学校図書館の充実に努めてまいりたい。	教育局
1	全市	89	学校図書室の充実	③子どものニーズに合わせた学校図書の実施。	児童生徒に購入図書に関する希望調査を実施するなど、子どもの声を生かすよう図書購入を工夫してまいりたい。	教育局
1	全市	90	不明本対策	市立図書館の蔵書が年間1万冊以上が紛失している状況を改善する為、盗難防止装置の設置をすべきである。	警察との連絡調整、ポスター、リーフレット等でのマナーアップの呼びかけなど対策に努めており、一定の歯止めがかかっている状況にあるが、盗難防止装置の導入などの方策についても検討を深めてまいりたい。	教育局

平成17年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	91	救急車の現場滞留時間の短縮	現場にかけつけた救急車が、搬送先の医療機関とコンタクトを取り、その受入れの意思を確認してから出発するまでの時間を精査し、レアケースについての徹底した原因分析を行い、できる限り滞留時間を短縮すべきである。	救急患者の症状に応じた医療機関を選定し、救急患者の早期収容に努めているところであるが、レアケースについては、今後も救急隊活動に関する事後の検証を行い、救急現場での滞留時間の短縮に努めてまいりたい。	消防局
1	全市	92	自動体外式除細動器の導入	救命率向上のため、法改正に即応させる観点から、公共施設、とくにスポーツ施設への導入と適正配備。	16年7月、厚生労働省から一般市民による自動体外式除細動器(AED)の使用に関する見解が示されたことに伴い、市立中学校・高等学校・養護学校に17年度から設置する予定である。なお、今後スポーツ施設等への設置を検討してまいりたい。	教育局・消防局
1	全市	93	女性専門外来の設置	更年期や思春期相談など女性特有の症状に的確に対応するため、市立病院へ女性専門外来の設置を望む。	女性専用外来の果たす役割は、今後、ますます重要なものになってくるものと認識しており、担当する女性医師の確保など難しい問題もあるが、どのような具体の取り組みができるのか検討してまいりたい。	市立病院
1	全市	94	タラソテラピーの実施	海水を利用した健康増進策。仙台港背後地を利用し施設を整備してはどうか。	海水を利用した健康増進策については、今後の研究課題としてまいりたい。	健康福祉局
1	全市	95	市立病院の建替え、運営について	①市内市立病院であることを踏まえ、全市民が利用しやすい立地にすべき。	現在、新病院の果たすべき役割、機能について検討を進めているところであるが、市民に開かれた病院として、市民の利便性にも極力配慮した立地を考えてまいりたい。	市立病院
1	全市	96	市立病院の建替え、運営について	②診療科目についても他病院も含め実態調査を行い、特徴のある病院を目指すこと。	新病院の検討にあたっては、市内の他の医療機関との機能分担という視点も重要と考えており、仙台市全体の医療水準の向上に貢献できるような医療機能を考えてまいりたい。	市立病院
1	全市	97	(仮称) 杜の都仙台グリーン会議の設立	仙台市の身近な自然に目を向け、自然を守り育てる市民参加の会議を開催すべきだ(恒常的)。	市民協働で緑化活動等を展開するため、市民や事業者との意見交換会や市民活動について話し合う「百年の杜づくりフォーラム」を開催してきたところであり、今後も継続していく。	建設局
1	全市	98	煤煙防止対策の取り組み推進	本市中心街の煤煙による環境悪化が懸念されます。今後の調査を含め取り組みの推進を要望します。	大気汚染測定局で継続して監視するとともに、改正した「仙台市自動車環境負荷低減計画」に基づく取り組みを推進してまいりたい。	環境局
1	全市	99	自転車の利用促進	自転車は環境に負荷をかけず、健康づくりにも役立ちます。自転車利用促進のために、平成16年度内策定予定の「自転車利用環境整備基本計画」の実施に向けての取り組み強化を。	自転車利用環境整備に関する調査を平成15年度から実施し、今年度は、自転車利用環境整備に関する基本的な考え方を取りまとめる予定である。今後は、これを踏まえて自転車の走行環境改善等に必要施策の実現を図ってまいりたい。	都市整備局
1	全市	100	都心部小・中学校グラウンドの芝生化推進	ヒートアイランド現象解消の一助に都心部の小・中学校グラウンドの芝生化の推進。	校庭の芝生化は、他都市の例も参考としながら総合的に問題点を整理し検討しているところである。	教育局
1	全市	101	仮称「総合支援センター」の設置	文化・芸術に関する相談がすべて分かり、的確なアドバイスができる総合窓口の設置。	市民文化事業団や関係課等と連携し、文化・芸術に関する情報の共有化を図るとともに、市民が相談する窓口としてどこにアクセスすべきか明確にしてまいりたい。	市民局
1	全市	102	本格的なアリーナの設置	廃止が予定されている「西公園プール」に代わり、国際大会が開催可能なプールの整備、併せて、仙台が発祥の地といわれるアイスダンスの国際大会も開催できるアリーナの整備を要望します。	総合屋内プール、アイスアリーナについては現在のスポーツ施設整備基本計画でも必要な施設と位置づけられているが、市の財政状況もあり早急な整備は困難と考える。	市民局
1	全市	103	宮城球場周辺の整備促進	来年のプロ野球団発足に向けて周辺の整備促進。交通アクセス、防犯対策等早急に講じるべき。	新球団創設庁内連絡会議を設置し、連携協力を図りながら進めており、県や国でも対策を講じているところである。	市民局
1	全市	104	博物館の建設	宮城野区岩切地区に中世の博物館を建設してほしい。	郡山遺跡等の整備状況もふまえつつ、岩切地区の中世の遺跡についても研究してまいりたい。	教育局